



## 平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月13日

名

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所  
 コード番号 2467 URL <http://www.vlcholdings.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大竹 雅治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 (TEL) 03-5649-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	669	31.1	3	3.9	4	△40.6	1	△82.2
25年3月期第2四半期	510	15.2	3	—	7	—	8	—

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 1百万円(△72.7%) 25年3月期第2四半期 7百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	0.24	—
25年3月期第2四半期	1.95	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
26年3月期第2四半期	644		396		58.7	
25年3月期	683		395		55.2	

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 378百万円 25年3月期 376百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
25年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
26年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
26年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,431	36.8	20	33.5	25	28.0	22	△41	3.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一 社 (社名) 一 、 除外 一 社 (社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	6,322,000株	25年3月期	6,322,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	6,322,000株	25年3月期2Q	4,330,000株

(注)当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しています。

### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 8
四半期連結損益計算書 .....	P. 8
四半期連結包括利益計算書 .....	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 10
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 10
(重要な後発事象) .....	P. 10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）におけるわが国経済は、現政府の経済対策や日銀の金融緩和策などにより、円高の是正や株高基調となるなど、景気回復の兆しが見られ、さらに平成32年の東京五輪開催が決定し、景気回復の一端の期待感が高まってきております。

しかしながら、来年春の消費税増税、新興国経済の成長減速や米国金融政策の動向などによる海外景気の下振れリスクもあり、先行きは不透明さを残しております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあります。当社グループを取り巻く事業環境も徐々にではありますが、景気回復の兆しの影響を受けつつあります。このような状況の中、継続的な利益の確保、事業拡大と企業価値最大化を目指し、グループ全体で、既存顧客及び新規顧客への積極的な営業活動、ウェブ戦略の継続的な実施、予算進捗管理の徹底及び経費効率の改善等に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間は、営業利益、経常利益、四半期純利益とも前年同四半期に引き続き黒字を確保いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は669,682千円（前年同四半期比31.1%増）、営業利益は3,622千円（前年同四半期比3.9%増）、経常利益は4,713千円（前年同四半期比40.6%減）、四半期純利益は1,506千円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

また、当期より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

#### (コンサルティング事業)

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、景気回復の兆しを受け、上向き始めしており、プライバシーマークやISO27001の新規認証取得の引き合い件数は、前年同四半期と比べ増加傾向にあります。特に少人数企業の割合が顕著であり、低価格・短期取得の傾向となっていることから、このような顧客に対応するための効率的な支援体制を構築し、整備いたしました。また、ウェブ戦略は固定化せず常時見直しを図るとともに、情報セキュリティコンサルティング企業としての多数の支援実績、信頼感が差別化となり受注に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は68,999千円（前年同四半期比4.7%減）、営業利益は19,988千円（前年同四半期比33.7%増）となりました。

#### (マーケティング事業)

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業は、引き続き価格競争による案件単価の下落傾向が続いているが、景気回復の兆しが見え始めながらも、リサーチを含むマーケティング施策を積極的に取り組む企業と、見直しを含めた予算削減を実施する企業の二極化が進んでおります。このような状況において、当事業の特徴である、マーケティングリサーチで得られたデータをマーケティング戦略に活かしていただけるようサポートする「リサーチ・サポート」を基軸とした営業戦略のもと、新規顧客の獲得及び大型案件の受注に注力するとともに、ウェブマーケティング施策の改善により引き合い件数が増加し、商談件数の底上げに繋がった結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、食品に関連した流通業界（スーパー、食品卸等）、メーカー等を顧客とするセルスプロモーション及び広告代理事業においては、継続的な取引関係にある既存顧客との信頼関係の構築に引き続き注力するとともに、新たな顧客基盤の開拓をするべく営業体制の強化を図り、受注拡大に努めましたが、計画

を下回る売上高となりました。

なお、当期においては、マーケティング事業とセールスプロモーション及び広告代理事業の連携による顧客への付加価値向上も出始めており、引き続き、新たなサービスの創出、顧客基盤の拡大、サービスラインナップの充実による顧客満足度の向上等のシナジー創出を早期に実現できるよう努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は293,156千円（前年同四半期比135.1%増）、営業利益は25,812千円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

#### （情報デジタルサービス事業）

図書館運営のアウトソーシングサービス等を提供する図書館支援事業は、安定した受注体制のもと順調に推移いたしましたが、引き続き既存顧客との信頼関係の構築に注力するとともに、新規顧客の開拓に努めた結果、概ね計画通りの売上高となりました。また、来年春からの消費税増税に対する顧客の反応が出始めていることもあり、来期に向けた社内体制の準備等に努めました。

図書館支援事業と連携した図書館コンテンツ（図書、雑誌、映像等）のデジタル化サービスや各種試験問題作成サービス、同義語辞書開発等の提供を行うデータベース構築支援事業におきましては、既存顧客からの受注確保に努めるとともに、他社との連携を模索するなど受注拡大に向けた営業施策を行った結果、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は215,308千円（前年同四半期比12.3%減）、営業利益は4,041千円（前年同四半期比64.9%減）となりました。

#### （ＩＴ事業）

ＩＴ事業は、官庁系及び民需系共に開発案件が増加し、安定した受注状況となっております。

しかしながら、1人月の単価はリーマンショック以降下がったままであり、収益性の高い案件が少ないとから、生産性の向上を進めてまいりました。また、BtoC向け開発案件の獲得を増やすなどの営業戦略を行い新規顧客の開拓を行った結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は96,484千円（前年同四半期比28.5%増）、営業利益は2,422千円（前年同四半期1,877千円の損失）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33,075千円減少し、442,152千円となりました。これは、売掛金が42,500千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5,250千円減少し、202,830千円となりました。これは、のれんが4,397千円減少したことなどによります。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて39,306千円減少し、168,642千円となりました。これは、買掛金が14,999千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて905千円減少し、79,392千円となりました。これは、長期借入金が2,700千円減少したことなどによります。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,885千円増加し、396,947千円となりました。これは、利益剰余金期末残高が1,506千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期における通期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成25年5月17日に公表いたしました内容に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

また、本日付けで「平成26年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績値との差異(上方修正)に関するお知らせ」を公表しておりますのでご参照下さい。

当第2四半期の業績（セグメント間取引消去後）につきましては、下記のとおりであります。

	前第2四半期 (実績) (千円)	当第2四半期 (実績) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	71,636	68,202	△3,433	△4.8
マーケティング事業	123,711	292,856	169,145	136.7
情報デジタルサービス事業	245,374	215,308	△30,065	△12.3
I T事業	70,058	93,254	23,196	33.1
売上高	510,779	669,622	158,843	31.1
営業利益	3,486	3,622	136	3.9
経常利益	7,935	4,713	△3,222	△40.6
四半期純利益	8,462	1,506	△6,955	△82.2

(注1) 当期より、従来の「マーケティングリサーチ事業」から「マーケティング事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(注2) 平成25年3月31日に新たに連結子会社となった株式会社マーケティング・システム・サービスの業績は、マーケティング事業に含まれております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	256,184	252,065
受取手形及び売掛金	200,405	157,904
商品及び製品	179	3,233
仕掛品	1,456	9,598
原材料及び貯蔵品	890	523
その他	19,645	21,708
貸倒引当金	△3,533	△2,882
流動資産合計	475,227	442,152
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	5,930	6,967
無形固定資産		
のれん	121,997	117,599
ソフトウェア	2,849	3,003
その他	1,157	1,157
無形固定資産合計	126,004	121,761
<b>投資その他の資産</b>		
敷金及び保証金	28,501	28,297
保険積立金	38,249	37,680
その他	21,482	20,211
貸倒引当金	△12,087	△12,087
投資その他の資産合計	76,146	74,101
<b>固定資産合計</b>	208,081	202,830
<b>資産合計</b>	683,308	644,982
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	65,978	50,978
1年内返済予定の長期借入金	5,400	5,400
未払費用	42,211	36,392
未払法人税等	9,082	7,671
賞与引当金	4,283	2,915
ポイント引当金	23,719	21,714
その他	57,273	43,570
<b>流動負債合計</b>	207,949	168,642
<b>固定負債</b>		
長期借入金	37,800	35,100
退職給付引当金	29,897	31,692
役員退職慰労引当金	12,600	12,600
<b>固定負債合計</b>	80,297	79,392
<b>負債合計</b>	288,246	248,034

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	609,009	609,009
利益剰余金	△842,127	△840,621
株主資本合計	376,881	378,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△59
その他の包括利益累計額合計	—	△59
少数株主持分	18,180	18,618
純資産合計	395,062	396,947
負債純資産合計	683,308	644,982

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	510,789	669,682
売上原価	364,510	475,616
売上総利益	146,278	194,065
販売費及び一般管理費	142,791	190,443
営業利益	3,486	3,622
営業外収益		
受取利息	359	405
賞与引当金戻入額	2,523	—
貸倒引当金戻入額	—	651
保険解約返戻金	1,686	—
その他	647	951
営業外収益合計	5,216	2,008
営業外費用		
支払利息	573	417
その他	194	500
営業外費用合計	767	918
経常利益	7,935	4,713
税金等調整前四半期純利益	7,935	4,713
法人税、住民税及び事業税	916	3,234
法人税等調整額	△89	△465
法人税等合計	826	2,768
少数株主損益調整前四半期純利益	7,109	1,944
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△1,352	437
四半期純利益	8,462	1,506

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,109	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△59
その他の包括利益合計	—	△59
四半期包括利益	7,109	1,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,462	1,447
少数株主に係る四半期包括利益	△1,352	437

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月20日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割を行うとともに、単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年1月19日付）の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、平成25年10月1日をもって当社株式を1株につき100株に分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,220株
今回の分割により増加した株式数	6,258,780株
株式分割後の発行済株式総数	6,322,000株
株式分割後の発行可能株式総数	25,288,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日（金）
基準日	平成25年9月30日（月）
効力発生日	平成25年10月1日（火）

(3) 単元株制度の概要

① 新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

② 新設の日程

効力発生日 平成25年10月1日（火）

（参考）平成25年9月26日（木）をもって、名古屋証券取引所における売買単位も100株に変更されました。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間	1円95銭
当第2四半期連結累計期間	0円24銭

(5)その他重要な事項

新株予約権の権利行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年10月1日付で、次のとおり調整いたしました。

	調整前権利行使価額	調整後権利行使価額
第1回 新株予約権	40,000円	400円